部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた

環境の一体的な整備

令和5年度予算額(案)

28億円 18億円)



令和4年度第2次補正予算額

(前年度予算額

19億円

方向性・目指す姿

- 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことがで きる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出
- 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。



「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識 の下、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、 体験格差を解消。

事業内容

I.部活動の地域移行等に向けた実証事業

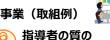
11億円

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保、 参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めると ともに、全国的な取組を推進する。

(1) 部活動の地域移行に向けた実証事業(取組例)

体制整備

○運営団体・実施主体の体制整備や



保障・量の確保



関係団体·分野 との連携強化

○関係団体・市区町村等との連絡調整 ○人材の発掘・マッチング・配置 ○コーディネーターの配置、地域学校協 働活動推進員等との連携の在り方

○研修、資格取得促進 〇平日・休日の一貫指導 Oスポーツ·文化芸術団体、 大学、企業等

○スポーツ推進委員

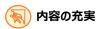
〇まちづくり・地域公共交通

面的·広域的 な取組 ○多くの部活動の移行

〇市区町村等を超えた

質の確保

取組



○体験型キャンプ





○効果的な活用や

○複数種目、シーズン制 ○レクリエーション的活動

○困窮世帯の支援 ○費用負担の在り方

管理方法

(2) 学校の合同部活動・ICT活用や吹奏楽部等の取組に関する実証事業



Ⅱ.中学校における部活動指導員の配置支援

14億円

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、 生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。(補助割合:国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3)※1

部活動指導員の配置を充実 【12,552人 (運動部:10,500人、文化部:2,052人)】

Ⅲ.地域における新たなスポーツ環境の構築等

3億円



- 上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築のため、以下の取組を実施。
- ・公立中学校の施設の整備・改修を支援(用具の保管のための倉庫の設置、スマートロッ クの設置に伴う扉の改修等)。【新規】
- ·指導者養成のための講習会等の開催や資格制度の改革等。

多様なニーズに対応した中学生年代の**都道府県大会等の創設・開催を支援**

- ※2 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「文化芸術」には、障害者芸術を、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。 体制例は、あくまでも一例である。

方針 体制構築·環境整備※3 改革推進期間 地域クラブ活動の充実 ※3 国は、必要に応じて関連制度の改善・運用の見直しなど、円滑な地域移行に向けた環境整備を推進する。 令和6年度 令和7年度 令和8年度~ ·実践研究の実施 実証事業の実施 人材バンクの整備 ・進捗状況を把握し、 進捗状況の検証を踏まえ、段階的に地域移行を ガイドライン見直し 説明会等の開催 令和6年度からの 進めるとともに、令和8年度からの施策に反映 更なる支援方策の検討 ・ガイドライン改定 施策に反映 活動体制 (スポーツ担当部局/文化担当部局/文化担当部局/ 総合的にマネジメ、地域連携・移行を スキーム 区 地域クラブ活動 地域での 送等に向けた 実証事業 府 多様な活動 ス 運営団体 中 県 文ポ 化1 庁ツ 実施主体 ・連絡調整 指導者養成支援 安全管理 ・外部指導者の派遣管理等 JSPO/JPSA 体制例 休日の地域クラブ活動 市区町村 総合型地域スポーツクラブ 連携 民間事業者等 民間 地域学校 スポーツ・ 文化芸術団体 事業者 協働本部 指導 指導者 地域クラブ活動 地域クラブ活動 参加 △△中学校 △△中学校 ◆◆中学校 ○○中学校 ◆◆中学校 ○○中学校 学校部活動の地域連携※4 直ちに①②のような体制を整備 地域の人材 地域の人材 することが困難な場合 ○○中学校 △△中学校 □□中学校 部活動指導員 🥤 ○○中学校 部活動指導員 指導 合同部活動

※4 コミュニティ・スクール (学校運営協議会) 等の仕組みも活用

(単体の) 部活動